



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社
コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松井 道夫
(氏名) 鶴澤 慎一
配当支払開始予定日

TEL 03-5216-0606
平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
27年3月期	34,306	△14.0	32,893	△15.1	22,087	△18.5	22,202	△18.3	15,571	△4.5
26年3月期	39,883	91.8	38,738	94.5	27,090	165.7	27,175	165.2	16,300	153.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.65	60.64	17.8	2.9	64.4
26年3月期	63.49	—	19.6	4.2	67.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	817,183	90,029	11.0	350.63
26年3月期	688,353	85,365	12.4	332.51

(参考) 自己資本 27年3月期 90,018百万円 26年3月期 85,365百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	21,871	2,068	△21,867	35,406
26年3月期	△18,060	△1,142	25,910	33,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	12,837	78.8	15.4
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	10,269	66.0	11.7
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	269,264,702 株	26年3月期	269,264,702 株
27年3月期	12,533,245 株	26年3月期	12,533,093 株
27年3月期	256,731,565 株	26年3月期	256,731,680 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当期純利益に対する配当性向60%以上100%以下且つ、純資産配当率(DOE)7%以上を基準に、每期配当していくことを基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の国内株式市場は、日銀の追加金融緩和や、法人税減税等に対する期待感から、日経平均株価は期初に15,000円台まで上昇して始まりました。4月中旬以降、ウクライナ情勢の悪化による米国株式市場の下落や円高などをを受けて、軟調な展開が続きましたが、5月下旬以降、ニューヨーク・ダウ平均株価の最高値更新や、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式運用比率引き上げ観測等を背景に株価は上昇に転じました。その後は、10月末の日銀による追加金融緩和の公表を受けて急速な円安が進行したことや、衆議院解散・総選挙で与党が圧勝し、成長戦略が一段と進むとの期待から、株価は堅調に推移しました。年明け以降も、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和の実施を決定したことで世界的な金融緩和によるリスクオンの流れが広がり、また日銀による上場投資信託（ETF）の買入れやGPIFなどの公的年金による買いが相場を下支えし、期末の日経平均株価は約15年ぶりの水準となる19,000円台を回復しました。

市場環境は良好でしたが、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前期と比較して8%の減少となりました。これは、前期の株式市場が、アベノミクスに対する期待および日銀による金融緩和策の公表を受けて株価が大幅に上昇し、それに伴い取引高が飛躍的に拡大したことによるものです。当社の主たる顧客層である個人投資家の二市場における株式委託売買代金も、市場全体と同様に、前期と比較して23%減少しました。その結果、二市場における個人の株式委託売買代金の割合は、前期の27%から23%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社はデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」におけるプレミアム空売りサービスについて、売建銘柄の拡充や建玉上限の引き上げ等、利便性の向上に努めました。また、デイトレード限定の先物取引「一日先物取引」の取扱いを開始しました。そのほか、スマートフォン向け取引アプリケーション「株touch」において、NISA口座での株式取引を可能としたほか、2016年より開始予定の「ジュニアNISA」を見据えた未成年口座対象のキャンペーン実施等、顧客サービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金の減少を受け、当社の株式委託売買代金は、前期と比較して10%の減少となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は343億6百万円（対前事業年度比14.0%減）、純営業収益は328億93百万円（同15.1%減）とともに減収となりました。また、営業利益は220億87百万円（同18.5%減）、経常利益は222億2百万円（同18.3%減）、当期純利益は155億71百万円（同4.5%減）とともに減益となりました。

次期以降の見通しにつきまして、引き続き経営資源をオンラインベースの株式委託売買業務に集中的に投下していく戦略であり、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することに努めます。具体的には、「一日信用取引」における更なる利便性の向上、先物取引や外国為替証拠金取引（FX）など関連取引のサービス拡充、トレーディングツールをはじめとした取引環境の改善等に注力します。

なお、当社の主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想を行うことが困難な状況であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務実績につきましては、月次で別途開示しております。

(受入手数料)

受入手数料は211億67百万円（同22.6%減）となりました。そのうち、委託手数料は200億25百万円（同23.5%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前事業年度と比較して10%減少したことによるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は8百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は117億13百万円（同3.0%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は108億6百万円（同7.2%減）となりました。うち、取引関係費は47億19百万円（同4.8%減）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は合計で1億15百万円の利益となりました。うち、受取配当金は94百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は合計で21億26百万円の利益となりました。これは、投資有価証券売却益29億12百万円を計上する一方、金融商品取引責任準備金繰入れ7億38百万円を計上したこと等によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比18.7%増の8,171億83百万円となりました。これは主として、預り金及び受入保証金の増加に応じて預託金が同35.4%増の4,629億12百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比20.6%増の7,271億55百万円となりました。これは主として、預り金が同46.9%増の2,615億16百万円、受入保証金が同17.3%増の2,070億98百万円とともに増加したことによるものです。

純資産合計は同5.5%増の900億29百万円となりました。当事業年度においては、当期純利益155億71百万円が計上される一方、平成26年3月期期末配当金及び平成27年3月期中間配当金計102億69百万円の計上を行っております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、218億71百万円のプラス（前事業年度は、180億60百万円のマイナス）となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減が主な要因です。なお、預り金及び受入保証金が大きく増加した分、預託金も大きく増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億68百万円のプラス（前事業年度は、11億42百万円のマイナス）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、218億67百万円のマイナス（前事業年度は、259億10百万円のプラス）となりました。これは、短期借入金の純減少が主な要因です。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、354億6百万円（前事業年度末は、333億33百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主のご期待に応じていきます。配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、当期純利益に対する配当性向60%以上100%以下且つ、純資産配当率（DOE）7%以上を基準に、每期配当していくことを基本方針としております。

当期は1株当たり20円の間配当を実施しておりますので、1株当たり20円の期末配当（予定）を合わせた年間の配当金額は1株当たり40円となる予定です。内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することを経営の基本方針としており、イノベーティブ（革新的）なサービスを他社に先駆けて提供していくことで、この方針を実現していきます。具体的には、証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化（平成11年10月1日）に先駆けて実施した他、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」、手数料及び金利・貸株料が原則として無料となるデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」等のサービスを導入してきました。当社は、今後もこのような画期的なサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えており、ROE10%以上を維持することを中長期的な経営目標としております。

当期のROEは、良好な市場環境を背景に株式委託売買代金が前期同様に高水準で推移したこと等により17.8%となりました。前期の19.6%に続き、2期連続で目標値を達成しております。

なお、近年の経営成績を鑑み、次期以降よりその目標値を10%から20%に引き上げることいたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(a) コア業務の強化

当社は、引き続きコア業務であるオンラインベースの株式委託売買業務に経営資源を集中させ、むやみな多角化を追求せず、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図っていきます。コア業務の強化に際しては、個人投資家の様々なニーズの中から絞込みを行い、そのニーズに最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。当社は、このような施策を実施していくことで、個人投資家から選ばれる証券会社になることを目指します。

(b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、先物取引や外国為替証拠金取引（FX）等のコア関連業務（コア業務の強化に資する業務・コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化していきます。当期においては、株式取引とあわせて、デイトレード限定の先物取引「一日先物取引」を導入した他、トレーディングツールの機能改善等を実施しました。

(c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図っていきます。手数料の自由化以前に株式保護預かり料を無料化したことや、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」を採用したこと、返済期限が実質無期限の信用取引「無期限信用取引」を導入したこと、信用取引の規制緩和にあわせて手数料及び金利・貸株料が原則として無料となるデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入したこと等、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してきたことにより、当社は個人投資家から支持されてきたと認識しております。今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、「イノベーティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透に取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の拡大

当社を含むオンライン証券会社は、口座数ベースでは幅広い顧客基盤を有しているように見えますが、一部の取引頻度が高い顧客に収益の大半を依存している状況にあるため、顧客層の裾野拡大に取り組むことが今後の課題となっております。一方で、個人投資家の金融資産は継続的にオンライン証券業界に流入しております。そこで当社としては、取引頻度が高い顧客向けのサービスを継続して強化していくとともに、取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客等のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化することにより、顧客基盤の拡大に努めます。

(b) 取引システムの安定性の確保及び取引ツールの拡充

取引システムの安定性の確保は、オンライン証券会社の生命線です。そのため、システム障害や自然災害といった想定されるリスクへの対策を講じるとともに、取引量の増加に備えたキャパシティを確保することで、顧客が安心して取引することができるよう、取引システムの安定的な稼働に努めます。また、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することが他社との差別化に資すると考えるため、顧客向け取引ツールについてもスマートフォン等の普及を踏まえて拡充していきます。

(c) コンプライアンス体制の強化及び顧客サポート体制の充実

当社では、金融機関としての信頼性の維持・向上に資するコンプライアンス（法令遵守）体制について、より一層の強化に努めます。また、新サービス提供等の業容範囲の拡大に対応するため、店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえ、コールセンターを通じた顧客サポート体制についてもさらなる充実を図ります。

(d) 低コスト体制の維持

業界における各種取引手数料は、諸外国と比較して最低水準にまで低下しており、その中で継続的に利益を生み出していくためには、低コスト体制の維持が不可欠です。当社は、引き続きコスト管理及び信用リスク管理について厳格に取り組むことで、低コスト体制を維持していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内における証券業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,166	15,717
預託金	341,812	462,912
金銭の信託	21,867	20,889
トレーディング商品	1,307	1,538
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,307	1,538
約定見返勘定	139	185
信用取引資産	282,225	284,207
信用取引貸付金	279,353	277,246
信用取引借証券担保金	2,872	6,961
有価証券担保貸付金	9,636	12,080
借入有価証券担保金	9,636	12,080
立替金	86	27
顧客への立替金	86	27
その他の立替金	0	0
短期差入保証金	4,122	5,736
前払金	1	2
前払費用	209	195
未収入金	4	1
未収収益	4,142	4,569
繰延税金資産	733	481
その他	307	1
貸倒引当金	△14	△11
流動資産計	678,743	808,528
固定資産		
有形固定資産	998	1,039
建物	232	211
器具備品	331	394
土地	434	434
無形固定資産	2,726	2,850
ソフトウェア	2,726	2,850
その他	1	0
投資その他の資産	5,886	4,765
投資有価証券	5,201	3,975
出資金	8	8
長期貸付金	438	534
長期差入保証金	257	258
長期前払費用	6	7
繰延税金資産	-	16
長期立替金	1,251	1,038
その他	97	95
貸倒引当金	△1,372	△1,165
固定資産計	9,610	8,655
資産合計	688,353	817,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	699	1,379
商品有価証券等	0	7
デリバティブ取引	699	1,371
信用取引負債	32,025	56,398
信用取引借入金	2,798	3,774
信用取引貸証券受入金	29,228	52,624
有価証券担保借入金	25,498	25,558
有価証券貸借取引受入金	25,498	25,558
預り金	178,071	261,516
顧客からの預り金	173,874	254,377
その他の預り金	4,197	7,138
受入保証金	176,619	207,098
有価証券等受入未了勘定	11	12
短期借入金	176,100	164,600
前受金	0	0
前受収益	16	37
未払金	785	973
未払費用	892	947
未払法人税等	9,037	5,442
賞与引当金	305	277
流動負債計	600,058	724,237
固定負債		
長期借入金	150	50
繰延税金負債	651	-
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	1,009	257
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,922	2,660
特別法上の準備金計	1,922	2,660
負債合計	602,988	727,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
資本剰余金合計	9,793	9,793
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	4,250	4,250
繰越利益剰余金	65,433	70,734
利益剰余金合計	69,841	75,143
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	82,104	87,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,260	2,613
評価・換算差額等合計	3,260	2,613
新株予約権	-	10
純資産合計	85,365	90,029
負債・純資産合計	688,353	817,183

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	27,349	21,167
委託手数料	26,180	20,025
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	3
その他の受入手数料	1,164	1,139
トレーディング損益	11	8
金融収益	12,519	13,126
その他の営業収益	5	5
営業収益計	39,883	34,306
金融費用	1,145	1,413
純営業収益	38,738	32,893
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,957	4,719
人件費	2,075	2,030
不動産関係費	905	878
事務費	1,745	1,677
減価償却費	1,635	1,246
租税公課	226	194
貸倒引当金繰入れ	△68	△77
その他	173	138
販売費・一般管理費計	11,648	10,806
営業利益	27,090	22,087
営業外収益		
受取配当金	68	94
その他	19	24
営業外収益計	87	118
営業外費用		
その他	3	3
営業外費用計	3	3
経常利益	27,175	22,202
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2,912
特別利益計	0	2,912
特別損失		
固定資産除売却損	5	48
金融商品取引責任準備金繰入れ	822	738
特別損失計	827	786
税引前当期純利益	26,348	24,327
法人税、住民税及び事業税	10,676	8,615
法人税等調整額	△628	142
法人税等合計	10,048	8,757
当期純利益	16,300	15,571

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	61,970	66,378
当期変動額							
剰余金の配当						△12,837	△12,837
当期純利益						16,300	16,300
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,463	3,463
当期末残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	65,433	69,841

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,475	78,641	2,200	2,200	80,841
当期変動額					
剰余金の配当		△12,837			△12,837
当期純利益		16,300			16,300
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,061	1,061	1,061
当期変動額合計	△0	3,463	1,061	1,061	4,524
当期末残高	△9,475	82,104	3,260	3,260	85,365

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	65,433	69,841
当期変動額							
剰余金の配当						△10,269	△10,269
当期純利益						15,571	15,571
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,301	5,301
当期末残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	70,734	75,143

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,475	82,104	3,260	3,260	—	85,365
当期変動額						
剰余金の配当		△10,269				△10,269
当期純利益		15,571				15,571
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△648	△648	10	△637
当期変動額合計	△0	5,301	△648	△648	10	4,664
当期末残高	△9,475	87,406	2,613	2,613	10	90,029

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,348	24,327
減価償却費	1,635	1,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△593	△209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192	△27
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	822	738
受取利息及び受取配当金	△12,228	△12,797
支払利息	837	992
固定資産除売却損益 (△は益)	5	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2,912
預託金の増減額 (△は増加)	△41,700	△121,100
金銭の信託の増減額 (△は増加)	600	△500
トレーディング商品の増減額	182	449
約定見返勘定の増減額	△211	△46
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△45,239	22,390
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	2,590	△2,444
立替金及び預り金の増減額	26,352	83,503
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△11,100	61
受入保証金の増減額 (△は減少)	26,695	30,480
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△373	△1,615
その他	907	△105
小計	△24,281	22,480
利息及び配当金の受取額	11,734	12,525
利息の支払額	△826	△961
法人税等の支払額	△4,687	△12,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,060	21,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△9
無形固定資産の取得による支出	△940	△865
投資有価証券の売却による収入	2	2,925
その他	18	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	2,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,500	△11,500
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△75	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△12,815	△10,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,910	△21,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,709	2,073
現金及び現金同等物の期首残高	26,624	33,333
現金及び現金同等物の期末残高	33,333	35,406

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、オンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	350.63円
1株当たり当期純利益金額	60.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.64円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	15,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,571
普通株式の期中平均株式数(株)	256,731,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	24,767
(うち新株予約権(株))	(24,767)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。